

令和元年度 第10回全体庁議（11月11日開催）

| | | | |
|----|-------|--------------|------------------------------|
| 区分 | 審議・報告 | 案件名 (担当部) | (1) 帯広市行財政改革計画（原案）について [総務部] |
|----|-------|--------------|------------------------------|

■ 提案・報告の趣旨

昭和58年に「帯広市行財政改革基本計画」を定め、事務事業の見直しなどを進めて以来、平成25年からの「行財政運営ビジョン」まで行財政改革についての取組を進めてきた。
 現ビジョンが令和元年度までの計画期間であり、今後、これまで以上に効果的・効率的な行財政運営を図り、持続可能なまちづくりに取り組むことが必要であることから、新たに帯広市行財政改革計画（以下「本計画」という。）を策定する。
 令和2年度からの行財政改革の基本的な考え方と具体的取組を取りまとめ、本計画の原案を作成したことから、令和元年11月18日(月)の総務委員会へ報告するもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

1. 基本的な考え方

(1) 方向性

- ・既存の行政サービスの検証と見直しを継続的に進め、健全な財政運営を図る。
- ・サービスの性質や内容に応じ、民間企業などの協力を得ながら、より効果的・効率的な提供体制を構築する。
- ・職員の力をより効果的に活用するとともに、ICTの活用や業務の標準化・省力化などを進め、生産性向上を図る。

(2) 位置付け: 行財政改革に関する分野計画として、第七期帯広市総合計画に即して策定

(3) 計画期間: 2020(令和2)年度から2024(令和6)年度までの5年間

2. 取組の柱と取組項目

(1) 項目選定の主な視点

- ①業務やサービスを取り巻く社会環境等が変化していないか/②他都市と比較して、職員の配置やサービスの水準は妥当か/③市が直接実施しなければならないか/④職員が行う業務を、機械化、自動化できないか/⑤業務の効果を向上させることはできないか

(2) 取組項目

| 1 行政サービスの見直しと公民連携の推進 | | 2 内部資源の効率的な活用と強化 | |
|----------------------|------------------------|------------------|---------------------|
| 1-1 | 保育所の民間移管・再編 | 2-1 | 定型的業務へのRPAの導入 |
| 1-2 | ごみ収集業務の民間委託拡充 | 2-2 | ICTの利活用による業務の効率化 |
| 1-3 | コミュニティ施設の管理運営手法の検証 | 2-3 | ペーパーレス化の推進 |
| 1-4 | 施設の管理運営業務の包括委託・委託拡充の検討 | 2-4 | 技能労務系業務における職員体制の見直し |
| 1-5 | 指定管理者制度の導入拡大、運用の見直し | 2-5 | 自主財源の確保・拡大 |
| 1-6 | 学校給食センターの運営手法の調査・研究 | 2-6 | 収納事務のキャッシュレス化の検討 |
| 1-7 | コミュニティセンター分室機能の廃止検討 | 2-7 | 職員配置の柔軟化と多様な任用形態の活用 |
| 1-8 | 公用バスの廃止検討 | 2-8 | 業務改善の継続的な実施・共有 |
| | | 2-9 | 人事評価の活用拡大 |

■ 今後のスケジュール

- ・ 令和元年11月 総務委員会へ原案の報告
- ・ 令和元年12月 パブリックコメント（原案）
- ・ 令和2年2月 総務委員会へ案の報告後、決定

■ 審議結果

■ その他、指摘事項等

- ・ 特になし